

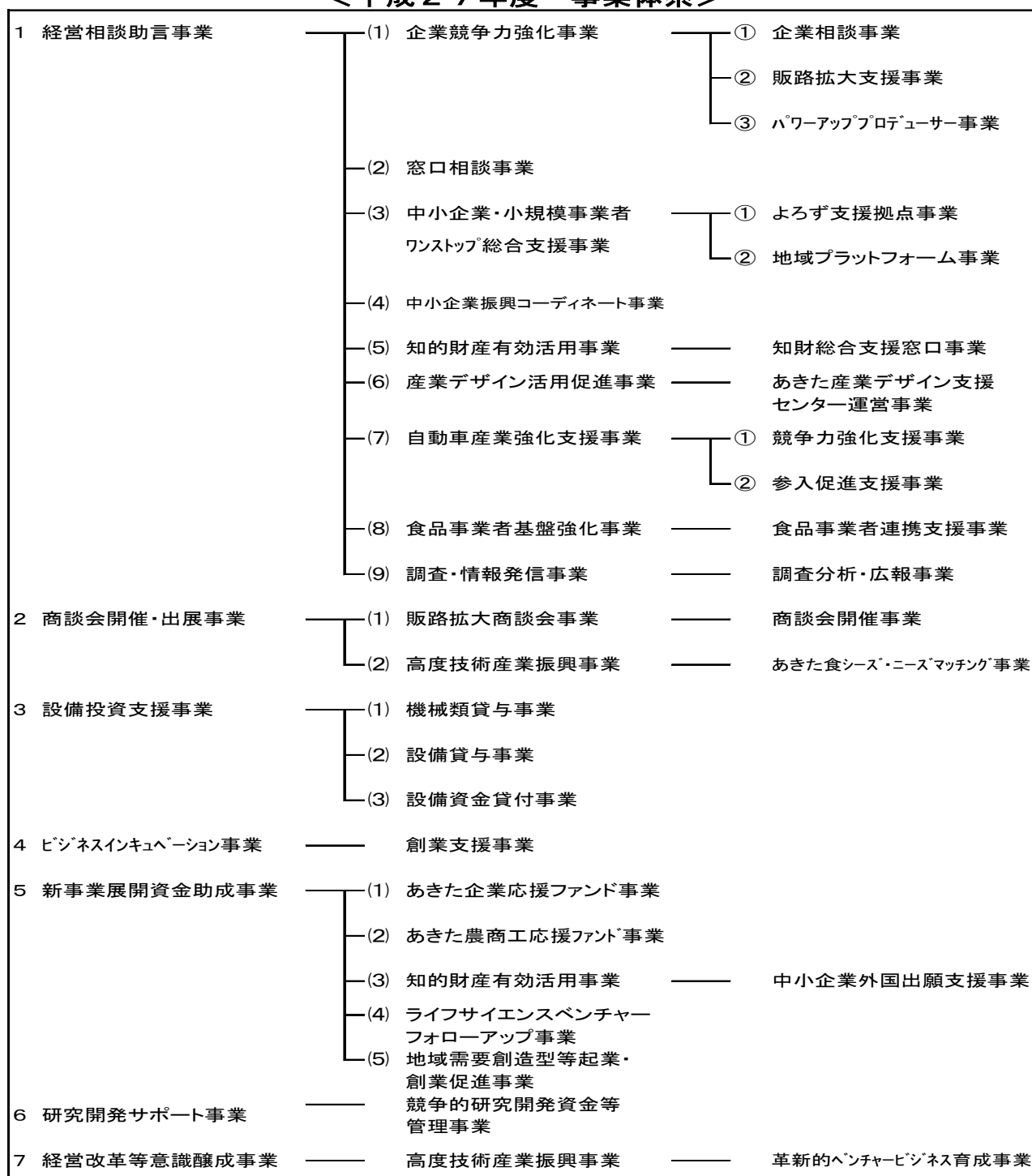
平成27年度事業計画書

＜ 活動の指針（スローガン） ＞

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

※「ACTIVE」は（公財）あきた企業活性化センターの通称。センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

＜平成27年度 事業体系＞



平成27年度事業計画

1 経営相談助言事業（予算額 183,712 千円）

(1) 企業競争力強化事業（予算額 34,418 千円）

① 企業相談事業（4,943 千円）

ア ワンストップ移動相談事業

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、県内支援機関等と連携して経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施する。

○開催回数：48回

イ 専門家派遣事業

県内企業が抱える経営・技術・人材・情報化等の課題に対して、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。

○派遣先企業数：30社程度

② 販路拡大支援事業（予算額 22,503 千円）

ア 販路開拓事業

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行う。

◆ 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行う。

○販路開拓アドバイザーの配置：3名

◆ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンターに定期的に販路開拓アドバイザー等を配置し、販路に関する相談対応を行う。

また、首都圏における販路開拓を支援するため、「ふるさと応援ナビゲーター」を首都圏在住者に委嘱し、販路に関する相談対応を行う。

◆ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報をホームページに掲載するほか、情報提供を希望する登録企業に対し、メール又はファックスで発信する。

イ 受発注企業支援事業

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、県内企業ガイド（ホームページ版、CD-ROM版）を作成する。

また、(公財)全国中小企業取引振興協会及び公正取引委員会と連携を図りながら、県内企業の下請取引の適正化を推進する。

③ パワーアッププロデューサー事業（予算額 6,972 千円）

川下企業のニーズに基づき川上企業が持つコア技術を活用して新製品・新技術を開発するな

ど売れる商品づくりをプロデュースするため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化までの一貫支援を行う。

○ものづくりパワーアッププロデューサーの配置：1名

(2) 窓口相談事業（予算額 11,416千円）

窓口相談、企業訪問等による相談業務の充実・強化を図るため、経営等に対するアドバイスや各種支援策をコーディネートする「経営相談専門員」を配置し、課題を抱える県内企業に対し、指導・助言するほか、関係機関等との連携により総合的な支援を行う。

○経営相談専門員の配置：2名

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（予算額 43,998千円）

① よろず支援拠点事業（予算額 43,998千円）

県内企業の経営支援体制のさらなる強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」を設置し、県内の各支援機関等と連携しながら、企業が抱える売り上げ拡大や資金繰り等のあらゆる経営上の悩みにワンストップで対応する。

○コーディネーターの配置：1名

○サブコーディネーターの配置：4名

② 地域プラットフォーム事業

県内企業の複雑化・高度化・専門化した経営課題に対応するため、県内の支援機関等で構成する「あきた中小企業支援プラットフォーム」や国が運営する支援ポータルサイト「ミラサポ」を活用しながら、一貫した経営支援を行う。

(4) 中小企業振興コーディネーター事業（予算額 8,460千円）

秋田県中小企業振興条例や中小企業振興に関連する施策の活用等を県内企業に広く周知・働きかけるとともに、各支援機関等との調整及び連携強化等を図り、意欲ある企業の取組を集中的に促進する。

○中小企業振興コーディネーターの配置：4名

(5) 知的財産有効活用事業

知財総合支援窓口事業（予算額 37,856千円）

県内企業が抱える知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知財有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」を設置し、知財を活用した事業化等を支援する。

○窓口支援担当者の配置：3名

(6) 産業デザイン活用促進事業（予算額 15,126千円）

あきた産業デザイン支援センター運営事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、「あきた産業デザイン支援センター」を設置し、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行う。

○産業デザイン相談員の配置：3名

(7) 自動車産業強化支援事業（予算額 11,417 千円）

① 競争力強化支援事業（予算額 8,868 千円）

自動車メーカーや部品メーカーとのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、県内企業への助言・指導を行う。

○プロジェクトマネージャーの配置：1名

② 参入促進支援事業（予算額 2,549 千円）

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため「自動車産業アドバイザー」を配置し、自動車関連産業への参入促進を図る。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置：3名

○中京地区発注情報報告会：2回

(8) 食品事業者基盤強化事業（予算額 6,536 千円）

食品事業者連携支援事業

県内食品企業の基盤を強化するため、「食品マッチング専門員」を配置し、加工連携の推進や商品戦略等をアドバイスする。

○食品マッチング専門員の配置：1名

(9) 調査・情報発信事業（予算額 14,485 千円）

調査分析・広報事業

ア 調査分析事業

県内外で活躍する県内企業の紹介、経営や各種補助金に関する情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行する。

イ 地域新事業発掘交流事業

センターが実施する支援策の県内企業による利用を促進するため、広報用の「リーフレット」を4,000部作成し、広く周知する。

また、支援策・イベント等の情報を提供するWEBサイトの運営を行うほか、相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業管理システムの管理・運営を行う。

2 商談会開催・出展事業（予算額 7,790 千円）

(1) 販路拡大商談会事業（予算額 4,670 千円）

商談会開催事業

ア 青森・秋田・岩手3県合同商談会

青森、岩手の中小企業支援機関と合同で、東京において北東北3県の商談会を開催する。

○期 日：平成27年7月2日（木）（予定）

○場 所：東京都

イ 秋田広域商談会

県内外の発注企業と受注企業が一堂に会し、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引のための商談会を開催する。

- 期 日：平成27年11月（予定）
- 場 所：秋田市

ウ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏の企業等と迅速かつ効率的な取引あっせんを行うために、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別商談会を開催する。

エ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行う。

- 開催回数：2回
- 期 日：平成26年6月、10月（予定）

オ あきた営業力強化塾

県内企業の営業力を強化するため、秋田広域商談会に参加する営業担当者等を対象とした実践的研修を行う。

- 開催回数：2回（プレ研修、フォローアップ研修）
- 場 所：秋田市

カ 営業戦略策定研修

県内ものづくり企業の営業戦略構築に係る能力向上のため、経営者、管理者、営業責任者等を対象に、営業戦略の立案、実践、検証、プレゼンテーションスキルについての研修を行う。

- 開催回数：2回
- 場 所：秋田市

(2) 高度技術産業振興事業

あきた食シーズ・ニーズマッチング事業（予算額 3,120千円）

県内食品関連企業等の持つ技術シーズと首都圏等の大手食品関連メーカーのニーズとのマッチング機会を提供するとともに、全国展開を図る新たな商品開発を促進するため、「食のビジネスマッチング商談会」及び「秋田発の食シーズ情報交換会」を開催する。

- 期 日：平成27年10月（予定）
- 場 所：秋田市

3 設備投資支援事業（予算額 406,277千円）

(1) 機械類貸与事業（予算額 305,435千円）

国の制度の廃止に伴い、これまで「設備貸与事業」を補完する事業として実施してきた本事業の見直し・拡充が行われ、引き続き、県内企業に対し、設備を割賦販売又はリースし、その創業

や経営基盤の強化を支援するとともに、貸与先企業の訪問による、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

経営革新計画の承認、あきた農商工応援ファンド等の交付決定を受けた企業や、自動車部品等を製造するための設備を導入する企業等に対しては、低利な特別枠を設け支援を行う。

○対象企業：製造業は従業員300人以下、卸・サービス業は100人以下、小売業は50人以下の企業

○貸与予定額：430,000千円

(2) 設備貸与事業（予算額 98,062千円）

国の制度廃止に伴い、新規の割賦及びリースは行わないが、これまで行ってきた小規模企業者等に対する貸与設備及び債権についての管理や、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

(3) 設備資金貸付事業（予算額 2,780千円）

国の制度廃止に伴い、新規の資金貸付は行わないが、これまで行ってきた小規模企業者等に貸し付けた設備資金債権についての管理や、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

4 ビジネスインキュベーション事業（予算額 7,323千円）

創業支援事業

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す企業に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行う。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導、相談対応、情報提供等を行う。

○創業支援室数：11室

5 新事業展開資金助成事業（予算額 536,904千円）

(1) あきた企業応援ファンド事業（予算額 333,402千円）

「あきた企業応援ファンド」の運用益により、地域資源を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成する。平成27年度からは、地域活性化の加速を図るため、経営革新計画の承認を受けた企業等を新たに利用対象などに加えるとともに、助成率、限度額及び助成期間を拡充して支援する。

○ファンドの概要

- ・総額：59.5億円
- ・創設時期：平成20年11月
- ・運用期間：10年間

(2) あきた農商工応援ファンド事業（予算額 158,404千円）

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成する。平

成27年度からは、取組の更なる促進を図るため、助成率、限度額及び助成期間を拡充して支援する。

○ファンドの概要

- ・総額：25.3億円
- ・創設時期：平成21年8月
- ・運用期間：10年間

(3) 知的財産有効活用事業

中小企業外国出願支援事業（予算額 2,360千円）

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業が行う外国への特許・商標の出願に係る経費の一部を助成する。

- ・補助率：1/2以内
- ・補助上限額：外国特許出願 1,500千円
外国商標登録出願 600千円

(4) ライフサイエンスベンチャーフォローアップ事業

ライフサイエンス分野の事業創出を行うため、平成15年度に投資事業組合「あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限組合（あきたアカデミーベンチャーファンド）」へ出資しており、出資者等から構成される「あきたアカデミーベンチャーファンド連絡協議会」を通じて、組合の活動状況、投資先企業の事業の進捗状況等を把握する。

○ファンドの概要

- ・設立時期：平成15年12月
- ・運用期間：12年間
- ・出資額：615百万円（当センターは、県からの150百万円の出捐を受け同額を出資）

(5) 地域需要創造型等起業・創業促進事業（予算額 42,734千円）

国の補正予算により創設された地域需要創造型等起業・創業促進補助金が採択された起業・創業者に対して、補助金交付に向けた管理・指導を行う。

6 研究開発サポート事業

競争的研究開発資金等管理事業

これまで管理法人を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に対して、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行うとともに、新規事業が採択されるような事業計画づくりの段階から支援する。

7 経営改革等意識醸成事業（予算額 3,039千円）

高度技術産業振興事業

革新的ベンチャービジネス育成事業（予算額 3,039千円）

県内での起業意識の醸成及びこれまでにない新製品・新商品や新サービスの提供など、革新的で独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘するため、ビジネスプランコンテストを実施する。また、入賞者に対しては、起業に向けた支援を行う。